

I R - 1 持続可能な国際社会に向けた環境経済統合分析手法の開発に関する研究
(2) 環境・経済統合勘定の確立に関する研究

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部地域・特定勘定課 明石健吾・宇留間雄介

財団法人日本総合研究所

西藤冲・松岡斉・夏目博人・長谷川公一・清水桃子

※委員会を設置した

慶応義塾大学総合政策学部長	鶴野公郎
早稲田大学社会科学部助教授	赤尾健一
熊本大学法学部教授	有吉範敏
麗澤大学国際経済学部教授	小野宏哉

平成 10～12 年度合計予算額 34,780 千円
(うち、平成 12 年度予算額 11,014 千円)

[要旨]

1993 年に国連が国民経済計算体系(SNA)を改訂した際、「環境・経済統合勘定」(Satellite System for Integrated Environmental and Economic Accounting ; SEEA) を SNA のサテライト勘定として導入することが提唱され、その概念、構造等が改訂 SNA マニュアルや別途国連が刊行した「国民経済計算ハンドブック環境・経済統合勘定(暫定版)」で示された。

こうした中で我が国においても 1991 年から中長期課題として環境・経済統合勘定の研究開発を行っており、1995 年には第一次試算値を公表し、1998 年には、第二次試算値を公表した。

しかし、環境・経済統合勘定の体系自体、理論的成熟化の必要な点が残されており、また、1998 年の第二次試算においても、多くの基礎データの仮定や理論上の割り切り等を行っていることから、平成 10 年から 12 年度の研究では、廃棄物処理・リサイクル活動に焦点をあてた環境・経済統合勘定である廃棄物勘定の作成及び環境保護のための経済活動の状況を表す環境保護支出勘定表の作成並びに環境・経済統合勘定体系の精緻化を行った。

[キーワード] SNA、93SNA、SEEA、環境保護支出勘定、廃棄物勘定

1. はじめに

一国の経済活動のフローとストックを体系的・統一的に記録する包括的な統計体系として「国民経済計算体系」(SNA)がある。

しかしながら、SNA では、経済活動中の環境保護活動等の状況を詳細に把握することは困難であり、また、経済活動に伴う環境の悪化(外部不経済)を捉えることはできないため、環境と経済の相互関係が把握可能な統計体系の確立が求められている。

2. 研究目的

持続可能な開発という国際的な動向に対応して、経済活動が環境に与える負荷を統一的な基準で評価し、SNAと整合的であり、環境と経済を総合的に捉えることのできる勘定を開発する必要があるとの認識から、環境と経済の相互関係の把握・分析するための実用的なツールとしての環境・経済統合勘定（Satellite System for Integrated Environmental and Economic Accounting；SEEA）を開発する。

また、特定の環境問題と経済の相互関係を分析するため、廃棄物処理とリサイクル活動に焦点を絞った廃棄物勘定の開発並びに環境保護のために行った経済活動の状況を示す環境保護支出勘定を開発する。SNAとSEEA、廃棄物勘定及び環境保護支出勘定の関係を図1に示す。

3. 研究方法

(1) 研究会の設置

本研究会のために学者・専門家による研究会を設置し、調査の進め方を検討するとともに調査結果を審議した。研究会委員は、必要に応じてプロジェクトチームが企画するワーキング会合に参加した。

(2) 文献・資料調査

内外の関係する文献や資料を収集整理し、分析を行った。

(3) プロジェクトチームの編成

内外の文献・資料の収集・整理・分析、勘定の推計手法の検討、推計作業の実施等の幅広い分野の調査研究を行うため、外部の優れた専門家を含むプロジェクトチームを編成し、機動的に調査研究を進めた。また、推計手法等については、必要に応じて上記研究会の他にワーキング会合を開催し、検討を行った。

4. 研究内容

(1) 廃棄物勘定

環境・経済統合勘定で対象とする環境項目のうち、特に経済活動との分析ニーズが高いと思われる廃棄物処理とリサイクル活動に焦点を絞った勘定。

① 帰属環境費用の推計

既存の帰属環境費用推計における廃棄物関連項目を整理し、新たに廃棄物の最終処分に係る帰属環境費用に関する基礎データを収集し、推計を行った。

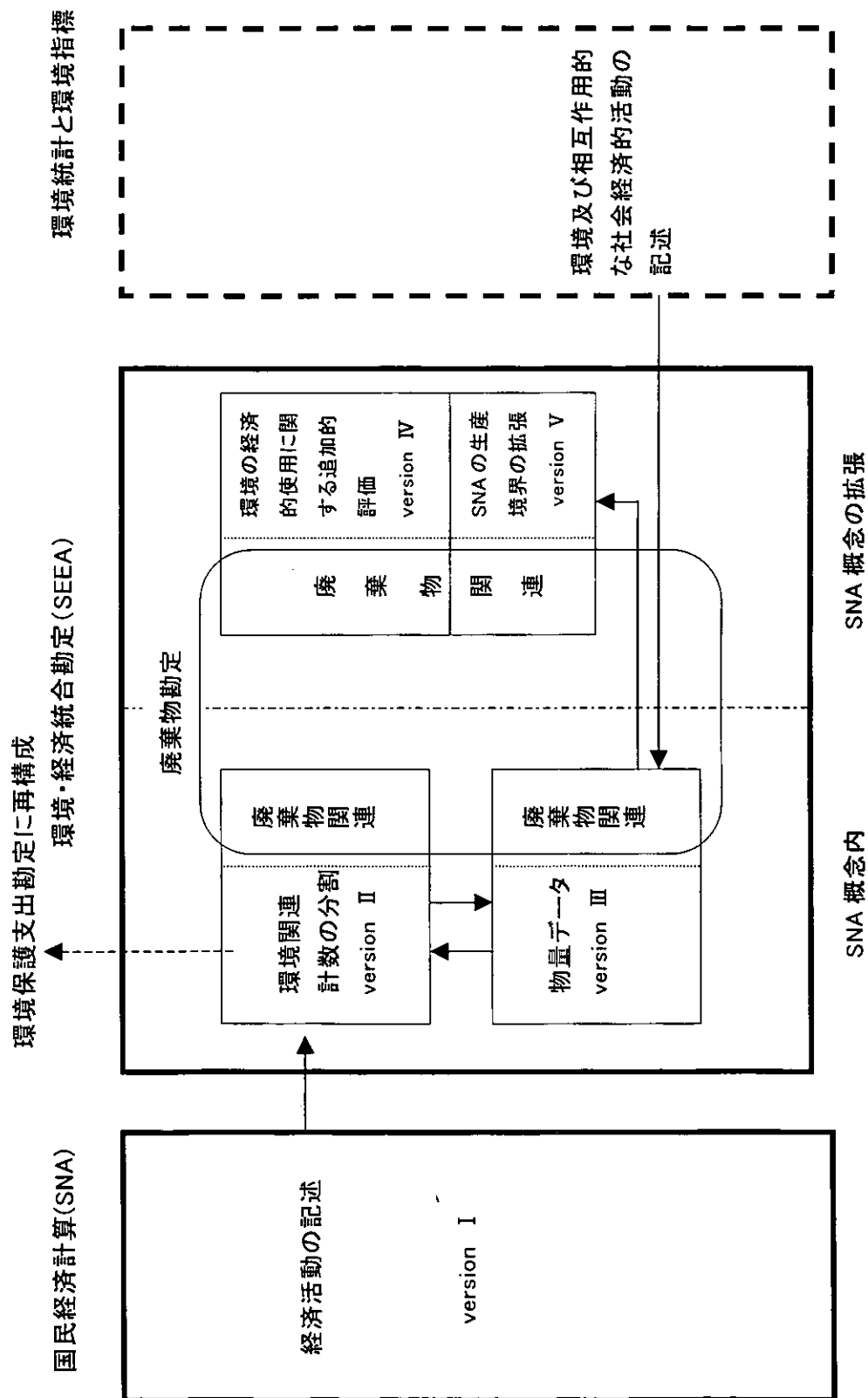
② 産業部門別分割

産業連関表に基づき、廃棄物に係る実際環境費用及び帰属環境費用の産業部門別分割を行った。

③ リサイクルの検討

産業連関表の屑・副産物発生及び投入表を利用し、パルプ（古紙）、その他のガラス製品（ガラス屑）、鉄屑及び非鉄金属屑のリサイクルを廃棄物勘定に導入することを検討した。

図1 SNA・SEEA・環境保護支出勘定・廃棄物勘定の関係



④ 物量表の作成

「産業廃棄物の排出及び処理状況等について」（厚生省）、「日本の廃棄物処理」（厚生省）及び産業連関表等を利用して物量表を作成した。また、国立環境研究所の廃棄物物量表（森口総合研究官の研究成果）との連携について検討した。

(2) 環境保護支出勘定

環境を保護するために経済活動の中で支出されている費用を集計し、統計として整備したもの。Eurostat により「欧州環境経済情報収集体系（SERIEE）」の一部として研究開発されており、欧州諸国との比較を行うため、環境・経済統合勘定の実際環境費用のデータを再構築することにより作成した。

① 関連・適応生産物の推計

新たに下記の関連・適応生産物の推計を行った。

- ・浄化槽
- ・乗り物用の触媒コンバーター
- ・低ベンゼンガソリン

② 生産表（B表）の推計

生産表（B表）は、使用表（A表）を作成するための基礎となる表であり、生産者別に特徴的サービスの産出構造を記述するものである。

③ 使用表（A表）の推計

環境保護のための国民支出を産出する使用表（A表）の推計を行うとともに環境分野別 内訳表を作成した。

④ 国民支出の資金調達表（C表）及び環境関連の資金負担表（C1表）の推計

環境保護のための資金調達表（C表）と直接的な資金提供ではないが環境保護のための負担となる環境税などを含めた資金負担表（C1表）の推計を行った。

(3) 環境・経済統合勘定

① 地下資源の輸入に係る帰属環境費用の検討

地下資源の輸入について、全世界の地下資源採掘状況と我が国の輸入状況を基に、ユーザーコスト法を用いた帰属環境費用の推計方法を検討した。

② 93 SNA体系移行によるSNAデータの更新

SNA中枢体系の基準改定及び93 SNA体系移行による新しいSNAデータにもとづき、統合勘定表の係数の更新を行った。

③ その他のデータの更新

廃棄物勘定及び環境保護支出勘定の研究成果に基づき、統合勘定表の構成の再検討を行うとともに、計数の見直しを行った。

5. 研究の結果・考察

(1) 廃棄物勘定の試算結果の概要

廃棄物勘定の試算結果を表 1-1、1-2 に部門分割表を表 1-3、1-4 に示す。

① 廃棄物処理サービス

1995 年における廃棄物処理サービスの利用総額は、3 兆 947 億円(1990 年は 2 兆 6,523 億円)であり、供給側の内訳は産業が 1 兆 8,719 億円(1 兆 5,922 億円)で約 60%、政府が 1 兆 2,227 億円(1 兆 601 億円)で約 40%であった。

需要側の内訳は、生産活動に伴う中間消費が 1 兆 7,379 億円(1 兆 4,729 億円)と約 56%であり、うちサービス業(分類不明を含む。)が最も多く、6,285 億円(構成比 20.3%)、次いで政府サービス生産者 4,422 億円(14.3%)、製造業 2,117 億円(6.8%)であった。

一方、最終消費支出は 1 兆 3,564 億円(1 兆 1,791 億円)であり、うち政府個別消費が 1 兆 1,094 億円、家計が 2,470 億円であった。

② リサイクル財

1995 年のリサイクル財の供給計は 7,812 億円(産出額 6,496 億円、輸入 1,315 億円)であり(1990 年は、供給計 1 兆 1,670 億円、産出額 9,753 億円、輸入 1,917 億円)、うち産出額の大部分は、産業の固定資本形成(3,146 億円、構成比 48.4%)と製造業(2,322 億円、構成比 35.7%)であった(1990 年は産業の固定資本形成 4,316 億円、44.3%、製造業 4,441 億円、45.5%)。リサイクル財の産出は、1990 年に比べて 1995 年の方が減少している。これは、鉄屑及び非鉄金属屑の産出額が減少したことが主な原因であるが、1990 年の物量表が不完全であるため、産出量が減少したためか、市場価格が下がったことが原因であるかは判断ができなかった。

需要側の内訳は、産業の生産活動への投資額が 7,677 億円、その他の人工資産が 4 億円、輸出が 131 億円であった。

③ 廃棄物処理関係の帰属環境費用

廃棄物処理に伴う環境負荷の貨幣換算値(帰属環境費用)は、廃棄物最終処分、廃棄物の焼却にかかる大気汚染及び地球温暖化に関して推計を行った。廃棄物の焼却にかかる地球温暖化費用は、廃棄物勘定表にのみ計上している。

1995 年の廃棄物処理関係の貨幣換算値は、1 兆 8 億円(1990 年は 8,958 億円)であり、その内訳は、大気汚染が 85 億円(同、77 億円)、地球温暖化が 407 億円(同、245 億円)、廃棄物の最終処分が 9,516 億円(同、8,636 億円)であった。

(2) 環境保護支出勘定の試算結果の概要

① 生産表(B表)の概要

特徴的サービスの生産表の試算結果を表 2-1、2-2 に示す。

1995 年の「特徴的サービスの産出」は、6 兆 9,218 億円(1990 年、5 兆 5,654 億円)であり、うち非市場産出が 4 兆 1,753 億円(同、3 兆 1,509 億円)、市場産出が 2 兆 798 億円(同、1 兆 7,155 億円)、事業所等の内部的環境保護活動である付随的産出が 6,667 億円(同、6,990 億円)であった。低ベンゼン化ガソリンに要したコストは、コストアップ分をすべて石油会社が負担し販売額に転嫁されていないとのことなので、適応生産物ではなく、付随的産出に含めた。

② 使用表(A表)の概要

使用表の試算結果を表 2-3、2-4 に示す。

1995年の「環境保護のための国民支出」は、16兆108億円（1990年、11兆5,016億円）で、対GDP比は、3.2%（同、2.6%）であった。

その内訳は、経常支出が、9兆8,945億円（構成比61.8%、対1990年比26.6%増）、資本支出が、6兆1,163億円（構成比38.2%、対1990年比65.9%増）であった。

③ 資金調達表（C表）及び資金負担表（C1表）

国民支出の資金調達表の試算結果を表2-5、2-6に示す。

1995年の「環境保護のための国民支出」は、一般政府が12兆3,341億円（1990年、8兆4,319億円）と一番多く、次いで産業の専門生産者が1兆7,020億円（同、1兆4,332億円）、産業の非専門生産者が1兆868億円（同、1兆143億円）、家計が8,878億円（同、6,222億円）であった。資金負担表（C1表）は、直接的な資金提供ではないが環境保護のための負担となる環境税の支払に関するデータを追加するものであるが、日本では、環境税が存在しないため、表の形式を整えただけである。

(3) 環境・経済統合勘定表の概要

① 地下資源の輸入に係る帰属環境費用

地下資源の輸入について、全世界の地下資源採掘状況と我が国の輸入状況を基に、ユーザーコスト法を用いた帰属環境費用の推計方法を検討し、原油の輸入に係る帰属環境費用を試算した。試算は、輸入国別にユーザーコストを推計する方法と全世界のデータを用いて推計する方法で行った。表3-1にその試算結果を示す。

1995年のユーザーコストは、輸入国別に推計すると5,137億円（1990年、5,691億円）であり、全世界データを用いると3,517億円（同、3,400億円）であった。ユーザーコストは、資源の残存年数に依存する性質があるため、資源の残存年数が少ない国のユーザーコストが高くなる傾向がある。輸入国別の推計の場合、インドネシアの残存年数が9年と短いため高く推計されたこと等の影響で、ユーザーコストが全世界のデータを用いた推計より高くなっている。

地下資源の輸入は、「他国の自然環境の使用及び他国の自然環境への影響」を考慮するために試算したが、地下資源の枯渇に関する費用のみの推計であり、採掘に伴う外部環境費用を考慮していないこと、資源の枯渇に関する費用は産出国が計上する勘定であることなどから今回、統合勘定表には計上しなかった。

② 93SNA体系による環境調整済み国内純生産

環境・経済統合勘定表の試算結果を表3-2、3-3に示す。

産業の環境保護活動の国内純生産は、1兆4,781億円（1990年、1兆5,438億円）であり、政府の環境保護活動の国内純生産は、1兆265億円（同、9140億円）であった。この合計である2兆5,046億円（同、2兆4,578億円）が日本の環境保護活動の純生産である。

環境悪化分を貨幣評価した帰属環境費用は、生産活動に関するものが、3兆6,402億円（1990年、3兆3,668億円）、最終消費支出に関するものが、1兆9,362億円（同、1兆6,936億円）であった。また、自然の復元による環境改善（プラスの帰属環境費用）は、水に関するものが92億円（同、49億円）、土壌に関するものが89億円（同、57億

円)であり、1995年の帰属環境費用は、5兆5,583億円(1990年、5兆498億円)であった。

国内純生産から帰属環境費用を引いた環境調整済国内純生産は、400兆3,168億円(1990年、365兆5,033億円)であり、帰属環境費用の対国内純生産比は、1.4%(同、1.4%)であった。

(4) 環境・経済統合勘定の問題点と今後の研究

環境・経済統合勘定は、1991年の「国民経済計算体系に環境・経済統合勘定を付加するための予備的研究」から「国民経済計算体系に環境・経済統合勘定を付加するための研究」(1992年～1994年)、「環境・経済統合勘定の推計に関する研究」(1995年～1997年)、「環境・経済統合勘定の確立に関する研究」(1998年～2000年)と10年にわたって研究してきた。その間、第一次試算、第二次試算と公表してきたが、多くの基礎データの仮定や理論上の割り切り等を行っていることもあり、この「環境・経済統合勘定の確立に関する研究」では、比較的信頼できるデータが多く経済活動との関係が深いと思われる廃棄物処理及びリサイクル活動に焦点を絞った「廃棄物勘定」と環境悪化の貨幣評価という理論的に未成熟な部分をなくし、実際に環境保護のために支払った支出のみで構成される「環境保護支出勘定」の試算を行った。

これらの試算の結果明らかになったことは、特定の環境分野に特化した試算や理論的に未成熟な部分を除いた勘定であっても、環境と経済に関する基礎データは十分でないということであり、基礎データの収集・整備、データの接合に努力を要するという点である。

国民経済計算の環境サテライト勘定については、今、国連でハンドブックの見直しが進められており、勘定の理論的な成熟が図られているので、今後はその見直しに沿った形で各基礎データの接合を図りながら、更なる研究を進めていく必要がある。

6. 本研究により得られた成果

国連の環境・経済勘定体系(S E E A)ハンドブックの改訂作業を担っている国際専門家グループである「ロンドングループ」に参加し、日本の研究成果を公表すること等により国際的議論に貢献している。また、S E E Aのアジア・オセアニア地域での専門化グループである「マニラグループ」に参加し、環境経済勘定の研究をリードしている。

廃棄物に特化した廃棄物勘定や実際の支出のみで構成される環境保護支出勘定の試算を通じて、各省庁等で出されている基礎統計のデータの信頼性やデータ同士の接合について検証し、環境と経済に関する勘定を作成する際の問題点を明らかにした。

〔研究成果の発表の状況〕

(1) 誌上発表 なし

(2) 口頭発表

①K. Akashi: International Workshop on Environmental and Economic Accounting, Manila, Philippine, (2000)

"Trial Estimation of the Environmental Protection Expenditure Account in Japan"

(3) 出願特許 なし

(4) 受賞等 なし

(5) 一般への公表・報道等

①成果の記者発表（平成 11 年 6 月 15 日、於経済企画庁経済研究所）

「日本における環境保護支出勘定の試算」

"Trial Estimation of the Environmental Protection Expenditure Account in Japan"

②成果の記者発表（平成 12 年 6 月 20 日、於経済企画庁経済研究所）

「環境保護支出勘定の第二次試算及び廃棄物勘定の試算について」

"Secondary Trial Estimation of the Environmental Protection Expenditure Account and the Trial Estimation of the Waste Account in Japan"

表1-1 廃棄物勘定表の試算結果（平成2年）

平成 2年（1990年）【名目価】

（単位：10億円）

	産 出 額	輸 入 (含輸入税)		運輸・商業 マージン	需 要 計	生 産 活 動	産 業										政 府						最終消費支出							
		リサイクル財	リサイクル財の産出				環 境 保 護 活 動				その他	リサイクル財の産出	環 境 保 護 活 動				その他	リサイクル財の産出	対家計民間 非営利団体	政府現実 (集合)	国 内 家 計 現 実	国内家計	対家計民間 非営利団体	政府現物 社会移転 (個別)	リサイクル 財の産出					
							廃棄物処理	内部的	外部的	環境保護活動			廃棄物処理	内部的	外部的	環境保護活動										廃棄物処理				
																											環境保護活動	廃棄物処理	環境保護活動	廃棄物処理
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)					
(1) 期首ストック	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----				
(2) 生産物の使用	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	359.7	27.1	332.6	-----	-----	-----	-----	249.7	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----				
(3) 環境関連の財貨・サービス	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	2.4	-----	2.4	-----	-----	-----	-----	2.0	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----				
(4) 廃棄物処理サービス	2,652.3	-----	-----	-----	2,652.3	1,472.9	1,144.3	0.0	0.0	0.0	1,144.3	-----	300.5	0.0	0.0	300.5	-----	28.1	1,179.1	-----	1,179.1	220.7	0.0	958.4	-----	-----				
(5) 産業	1,592.2	-----	-----	-----	1,592.2	1,403.9	1,083.7	0.0	0.0	0.0	1,083.7	-----	292.8	0.0	0.0	292.8	-----	27.4	188.0	-----	188.0	188.0	0.0	-----	-----	-----				
(6) 政府	1,060.1	-----	-----	-----	1,060.1	68.9	60.5	0.0	0.0	0.0	60.5	-----	7.8	0.0	0.0	7.8	-----	0.6	991.1	-----	991.1	32.7	0.0	958.4	-----	-----				
(7) リサイクル財	975.3	191.7	191.7	-----	1,167.0	1,154.0	1,154.0	-----	-----	-----	1,154.0	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	0.0	-----	-----	0.0	-----	-----	-----	-----				
ガラス屑・ガラスびん等	83.3	0.0	0.0	-----	83.3	83.3	83.3	-----	-----	-----	83.3	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----				
古紙	4.2	18.8	18.8	-----	23.0	22.7	22.7	-----	-----	-----	22.7	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----				
鉄屑	556.1	48.6	48.6	-----	604.7	597.4	597.4	-----	-----	-----	597.4	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----				
非鉄金属屑	331.7	124.3	124.3	-----	456.0	450.6	450.6	-----	-----	-----	450.6	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----				
(8) その他の財貨・サービス	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	357.3	27.1	330.2	-----	-----	-----	-----	247.7	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----				
(9) 生産される資産の使用	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	95.7	3.0	92.7	-----	-----	-----	-----	72.0	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----				
(10) 環境保護資産の固定資本減耗	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	95.7	3.0	92.7	-----	-----	-----	72.0	72.0	72.0	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----				
(11) 廃棄物処理資産の固定資本減耗	-----	-----	-----	-----	-----	167.6	95.7	95.7	3.0	92.7	-----	-----	72.0	72.0	72.0	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----				
(12) その他の資産の固定資本減耗	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----				
(13) 自然資産の使用（帰属環境費用）	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	368.0	-----	368.0	-----	-----	-----	520.0	520.0	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----				
(14) 廃棄物処理関係	895.7	-----	-----	-----	-----	895.7	375.7	368.0	-----	368.0	7.7	-----	520.0	520.0	520.0	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----				
(15) 大気汚染	7.7	-----	-----	-----	-----	7.7	7.7	-----	-----	-----	7.7	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----				
(16) 地球温暖化	24.5	-----	-----	-----	-----	24.5	9.3	9.3	-----	9.3	-----	-----	15.3	15.3	15.3	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----				
(17) 最終処分	863.5	-----	-----	-----	-----	863.5	358.7	358.7	-----	358.7	-----	-----	504.7	504.7	504.7	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----				
(18) その他	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----				
(19) 国内純生産	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	1,171.5	4.6	1,166.9	-----	-----	-----	738.4	738.4	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----				
(20) 純間接税	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	33.3	0.0	33.3	-----	-----	-----	3.9	3.9	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----				
(21) 間接税	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	34.3	0.0	34.3	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----				
(22) (控除) 環境関連の補助金	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----				
(23) (控除) 廃棄物処理の補助金	-----	-----	-----	-----	-----	-1.1	-1.1	-1.1	-----	-1.1	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----				
(24) (控除) その他の補助金	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----				
(25) 雇用者報酬	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	967.7	4.6	963.1	-----	-----	-----	734.5	734.5	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----				
(26) 営業余剰	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	170.5	-----	170.5	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----				
(27) 産出額	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	1,626.9	34.7	1,592.2	-----	(476.7)	-----	1,060.1	1,060.1	-----	(0.0)	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----				
(28) 帰属環境費用の調整	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----				
(29) その他の調整	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----				
(30) 期末ストック	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----				

	非金融資産の蓄積とストック														輸 出	不 突 合 (供給-需要)		
	生産される資産										生産されない資産							
	人工資産	環境保護資産	廃棄物処理			その他	リサイクル財の産出			育成資産	大 気	土 地	その他					
			産業	政府	その他		産業	政府	その他									
	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)	(34)	(35)	(36)	(37)	(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)	(44)
(1) 期首ストック					4,346.5	314.1	4,032.4											
(2) 生産物の使用					396.7	36.5	360.2											
(3) 環境関連の財貨・サービス																		
(4) 廃棄物処理サービス																	0.3	0.0
(5) 産業																	0.3	0.0
(6) 政府																		0.0
(7) リサイクル財	0.0	0.0	0.0					0.0	0.0	0.0							13.0	0.0
ガラス屑・ガラスびん等	0.0	0.0	0.0					0.0	0.0	0.0							0.0	0.0
古紙	0.0	0.0	0.0					0.0	0.0	0.0							0.3	0.0
鉄屑	0.0	0.0	0.0					0.0	0.0	0.0							7.3	0.0
非鉄金属屑	0.0	0.0	0.0					0.0	0.0	0.0							5.4	0.0
(8) その他の財貨・サービス					396.7	36.5	360.2											
(9) 生産される資産の使用					-95.7	-95.7												
(10) 環境保護資産の固定資本減耗					-95.7	-95.7												
(11) 廃棄物処理資産の固定資本減耗					-95.7	-95.7												
(12) その他の資産の固定資本減耗																		
(13) 自然資産の使用（帰属環境費用）																		
(14) 廃棄物処理に伴う帰属環境費用	-895.7												-895.7	-32.2	-863.5			
(15) 大気汚染	-7.7												-7.7	-7.7				
(16) 地球温暖化	-24.5												-24.5	-24.5				
(17) 最終処分	-863.5												-863.5		-863.5			
(18) その他の帰属環境費用																		
(19) 国内純生産																		
(20) 純間接税																		
(21) 間接税																		
(22) （控除）環境関連の補助金																		
(23) 廃棄物処理の補助金																		
(24) （控除）その他の補助金																		
(25) 雇用者報酬																		
(26) 営業余剰																		
(27) 産出額									(431.6)	(408.9)	(22.7)							
(28) 帰属環境費用の調整																		
(29) その他の調整					-39.9	60.8	-100.6											
(30) 期末ストック					4,607.6	315.7	4,291.9											

表1-2 廃棄物勘定表の試算結果（平成7年）

平成 7 年 (1995 年) 【名目値】

(單位：10億元)

(単位：10億円)																									
	産 出 額	輸 入 (含輸入税)	リサイクル財	運輸・商業 マージン	需 要 計	生産活動	生産活動						政府						最終消費支出						
							環境保護活動			その他	リサイクル 財の産出	環境保護活動			その他	リサイクル 財の産出	対家計民間 非営利団体	政府現実 (集合)	国内家計現実						
							廃棄物処理	内 部 的				廃棄物処理	内 部 的						国内家計	対家計民間 非営利団体	政府現物 社会移転 (個別)	リサイクル 財の産出			
								外部	外部				外部	外部											
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)
(1) 期首ストック																									
(2) 生産物の使用								605.5	22.9	582.5					356.6										
(3) 環境関連の財貨・サービス								8.0		8.0					3.9										
(4) 廃棄物処理サービス	3,094.7				3,094.7	1,737.9	1,252.4	0.0	0.0	0.0	1,252.4		442.2	0.0	0.0	442.2		43.3	1,356.4		1,356.4	247.0	0.0	1,109.4	
(5) 産業	1,871.9				1,871.9	1,661.0	1,185.0	0.0	0.0	0.0	1,185.0		433.4	0.0	0.0	433.4		42.6	210.5		210.5	210.5	0.0		
(6) 政府	1,222.7				1,222.7	76.9	67.4	0.0	0.0	0.0	67.4		8.8	0.0	0.0	8.8		0.7	1,145.9		1,145.9	36.5	0.0	1,109.4	
(7) リサイクル財	649.6	131.5	131.5		781.2	767.7	767.7				767.7														
ガラス屑・ガラスびん等	83.0	0.0	0.0		83.0	83.0	83.0				83.0								0.0		0.0				
古紙	3.3	15.1	15.1		18.4	17.8					17.8														
鉄屑	305.3	40.5	40.5		345.8	336.5	336.5				336.5														
非鉄金属屑	258.0	75.9	75.9		333.9	330.4	330.4				330.4														
(8) その他の財貨・サービス								597.4	22.9	574.5					352.8										
(9) 生産される資産の使用								107.7	2.8	105.0					106.9										
(10) 環境保護資産の固定資本減耗								107.7	2.8	105.0					106.9										
(11) 廃棄物処理資産の固定資本減耗						214.7	107.7	107.7	2.8	105.0			106.9	106.9											
(12) その他の資産の固定資本減耗																									
(13) 自然資産の使用(帰属環境費用)								345.0		345.0					647.3										
(14) 廃棄物処理関係	1,000.8					1,000.8	353.5	345.0		345.0	8.5		647.3	647.3	647.3										
(15) 大気汚染	8.5					8.5	8.5				8.5														
(16) 地球温暖化	40.7					40.7	17.2	17.2		17.2			23.5	23.5	23.5										
(17) 最終処分	951.6					951.6	327.8	327.8		327.8			623.7	623.7	623.7										
(18) その他																									
(19) 国内純生産								1,189.0	4.6	1,184.4					759.2										
(20) 純間接税								114.1	0.0	114.1					6.4										
(21) 間接税								114.5	0.0	114.5					6.4										
(22) (控除) 環境関連の補助金																									
(23) 廃棄物処理の補助金						-0.4	-0.4	-0.4		-0.4															
(24) (控除) その他の補助金																									
(25) 雇用者報酬								848.5	4.6	844.0					752.8										
(26) 営業余剰								226.4		226.4															
(27) 産出額								1,902.2	30.3	1,871.9		(280.0)			1,222.7		(0.0)								(35.4)
(28) 帰属環境費用の調整																									
(29) その他の調整																									
(30) 期末ストック																									
非金融資産の価額とストック																									
生産される資産																									
人工資産																									
環境保護資産																									
廃棄物処理																									
産業																									
政府																									
その他																									
リサイクル財の産出																									
産業																									
政府																									
育成資産																									
生産されない資産																									
大 気																									
土 地																									
その他																									
輸 出																									
不 契 合 (供給・需要)																									
(1) 期首ストック						5,768.7	288.7	5,480.0																	
(2) 生産物の使用						1,041.0	59.5	981.5																	
(3) 環境関連の財貨・サービス																									
(4) 廃棄物処理サービス																									
(5) 産業																									
(6) 政府																									
(7) リサイクル財	0.4	0.4	0.4																						
ガラス屑・ガラスびん等	0.0	0.0	0.0																						
古紙	0.4	0.4	0.4																						
鉄屑	0.0	0.0	0.0																						
非鉄金属屑	0.0	0.0	0.0																						
(8) その他の財貨・サービス						1,041.0	59.5	981.5																	
(9) 生産される資産の使用						-107.7	-107.7																		
(10) 環境保護資産の固定資本減耗						-107.7	-107.7																		
(11) 廃棄物処理資産の固定資本減耗						-107.7	-107.7																		
(12) その他の資産の固定資本減耗																									
(13) 自然資産の使用(帰属環境費用)																									
(14) 廃棄物処理に伴う帰属環境費用	-1,000.8												-1,000.8	-49.2	-951.6										
(15) 大気汚染	-8.5												-8.5	-8.5											
(16) 地球温暖化	-40.7												-40.7	-40.7											
(17) 最終処分	-951.6												-951.6		-951.6										
(18) その他の帰属環境費用																									
(19) 国内純生産																									
(20) 純間接税																									
(21) 間接税																									
(22) (控除) 環境関連の補助金																									
(23) 廃棄物処理の補助金																									
(24) (控除) その他の補助金																									
(25) 雇用者報酬																									
(26) 営業余剰																									
(27) 産出額												(333.9)	(314.6)	(19.3)											
(28) 帰属環境費用の調整																									
(29) その他の調整						-631.1	29.2	-660.3																	
(30) 期末ストック						6,070.8	269.5	5,801.3																	

出力表示で「----」は概念的に存在しないセルを、「・・」は推計できないため数値を計上しないセルをそれぞれ表す。
網掛け部分は、廃棄物処理・リサイクルに関係するセルを表す。

表1-3 廃棄物勘定表の部門分割表の試算結果（平成2年）

平成 2年（1990年） 【名目値】

（単位：10億円）

	生産活動																							最終消費支出			国内総固定資本形成			在庫純増	輸出	合計	
		農林水産業				鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道	商業	金融・保険・不動産	運輸・通信・放送	サービス、分類不明	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス生産者	家計外消費支出		政府	家計		民間	政府											
		(1)	(2)	(3)	(4)																		(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)				(12)
(01)	廃棄物処理サービスの利用	1,472.9	0.8	0.8	0.0	0.0	2.4	308.5	94.4	37.3	57.1	214.1	56.6	18.1	139.4	47.5	81.0	73.3	24.1	115.6	491.1	300.5	28.1	0.0	1,179.1	958.4	220.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	2,652.3
(02)	鉱業	1,403.9	0.8	0.8	0.0	0.0	2.3	299.9	89.4	36.4	53.0	210.6	56.1	17.7	136.8	44.0	78.3	54.3	23.2	110.4	470.6	292.8	27.4	0.0	188.0	0.0	188.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	1,592.2
(03)	政府	68.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	8.6	5.1	0.9	4.2	3.5	0.5	0.4	2.6	3.5	2.7	19.0	0.9	5.2	20.5	7.8	0.6	0.0	991.1	958.4	32.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,060.1
(04)	リサイクル財の産出	476.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	444.1	34.6	24.2	10.4	409.5	0.0	299.0	110.5	10.2	0.1	0.0	0.0	0.0	17.9	0.0	0.0	4.3	67.0	0.0	67.0	431.6	408.9	22.7	0.0	0.0	975.3
(05)	ガラス屑・ガラスびん等	45.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.7	23.7	23.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	17.9	0.0	0.0	3.4	28.7	0.0	28.7	9.5	9.5	0.0	0.0	0.0	83.3
(06)	古紙	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.1	0.5	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	2.3	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	
(07)	鉄屑	352.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	341.9	0.6	0.0	0.6	341.2	0.0	257.9	83.3	10.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.8	0.0	33.8	170.2	147.5	22.7	0.0	0.0	556.1
(08)	非鉄金属屑	77.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	77.5	9.2	0.0	9.2	68.3	0.0	41.1	27.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	2.3	251.9	251.9	0.0	0.0	0.0	331.7
(09)	廃棄物処理(01)ーリサイクル財(04)	996.2	0.8	0.8	0.0	0.0	2.4	-135.6	59.8	13.1	46.7	-195.4	56.6	-280.9	28.8	37.3	80.9	73.3	24.1	115.6	473.1	300.5	28.1	-4.3	1,112.1	958.4	153.7	-431.6	-408.9	-22.7	0.0	0.3	1,677.0
(10)	廃棄物処理に伴う帰属環境費用	391.0	70.4	70.3	0.0	0.1	30.9	136.7	63.2	41.6	21.7	73.4	12.4	52.3	8.7	64.7	50.0	3.7	0.0	0.5	2.0	0.0	0.0		504.7		504.7						895.7
(11)	廃棄物処理に伴う大気汚染	7.7																															7.7
(12)	廃棄物処理に伴う地球温暖化	24.5																															24.5
(13)	廃棄物の最終処分に伴う土地占有	358.7	70.4	70.3	0.0	0.1	30.9	136.7	63.2	41.6	21.7	73.4	12.4	52.3	8.7	64.7	50.0	3.7	0.0	0.5	2.0	0.0	0.0	0.0	504.7		504.7						863.5
(14)	産出	863,434.9	18,483.0				2,164.6	333,874.7	110,943.4	20,394.7	90,548.7	222,931.3	38,182.0	52,240.0	132,509.3	89,354.3	18,897.9	86,849.8	84,528.6	44,290.2	129,870.1	45,678.6	9,443.1										
(15)	粗付加価値	455,223.2	10,916.3				1,121.2	117,315.5	41,200.0	7,744.4	33,455.6	76,115.5	13,521.3	16,617.3	45,976.9	43,405.9	11,232.4	58,324.3	72,298.3	29,090.4	70,955.1	33,912.5	6,661.3										

製造業の内訳は次のとおりである。

- 軽工業・素材型：パルプ・紙、窯業・土石
- //：加工型：食料品、繊維、その他の製造業
- 重工業・素材型Ⅰ：化学、石油・石炭製品
- //：素材型Ⅱ：一次金属、金属製品
- //：加工型：一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械

「政府サービス生産者（21列）」の「廃棄物処理に伴う土地占有に係る帰属環境費用（13行）」は公務分のみの数値である。

表1-4 廃棄物勘定表の部門分割表の試算結果（平成7年）

平成 7 年（1995 年） 【名目値】

（単位：10億円）

	生産活動	最終消費支出																					国内総固定資本形成			在庫純増	輸出	合計					
		農林水産業				鉱業	製造業	建設業							電気・ガス・水道	商業	金融・保険・不動産	運輸・通信・放送	サービス・分類不明	政府サービス生産者	対家計民間サービス生産者	家計外消費支出	政府	家計	企業				政府				
		農産	林産	水産	軽工業			重工業																									
					農産型			加工型		農産型Ⅰ	農産型Ⅱ	加工型																					
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	(32)
(01)	廃棄物処理サービスの	1,737.9	0.8	0.8	0.0	0.0	2.1	211.7	69.4	35.7	33.7	142.3	63.4	14.9	64.0	55.6	86.3	85.1	34.2	148.0	628.5	442.2	43.3	0.0	1,356.4	1,109.4	247.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	3,094.7
(02)	産業	1,661.0	0.8	0.8	0.0	0.0	2.0	202.4	63.9	34.7	29.1	138.6	62.8	14.5	61.2	51.7	83.4	63.9	32.7	138.2	609.8	433.4	42.6	0.0	210.5	0.0	210.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	1,871.9
(03)	政府	76.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	9.3	5.5	1.0	4.5	3.7	0.6	0.4	2.7	4.0	2.9	21.2	1.5	9.7	18.7	8.8	0.7	0.0	1,145.9	1,109.4	36.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,222.7
(04)	リサイクル財の産出	280.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	232.2	28.0	21.4	6.6	204.2	0.0	142.0	62.1	5.7	0.1	0.0	0.0	0.0	38.4	0.0	0.0	3.7	35.4	0.0	35.4	333.9	314.6	19.3	0.4	0.0	649.6
(05)	ガラス屑・ガラスひ	62.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.0	21.0	21.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	38.4	0.0	0.0	3.2	11.9	0.0	11.9	8.4	8.4	0.0	0.0	0.0	83.0
(06)	古紙	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.9	0.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.5	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	3.3	
(07)	鉄屑	166.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	160.4	0.3	0.0	0.3	160.1	0.0	114.1	46.0	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.2	0.0	20.2	119.0	99.7	19.3	0.0	0.0	305.3
(08)	非鉄金属屑	49.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	49.8	5.8	0.0	5.8	44.0	0.0	27.9	16.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	1.7	206.5	206.5	0.0	0.0	0.0	258.0
(09)	廃棄物処理(01)ーリサ	1,457.9	0.8	0.8	0.0	0.0	2.1	-20.4	41.4	14.3	27.1	-61.8	63.4	-127.1	1.9	50.0	86.2	85.1	34.2	148.0	590.1	442.2	43.3	-3.7	1,321.0	1,109.4	211.6	-333.9	-314.6	-19.3	-0.4	0.4	2,445.0
(10)	廃棄物処理に伴う帰属	377.0	61.1	61.0	0.0	0.1	23.1	109.0	56.6	35.4	21.1	52.4	16.3	28.1	8.1	62.6	64.6	4.8	0.0	0.8	1.9	0.0	0.0		623.7		623.7						1,000.8
(11)	廃棄物処理に伴う大	8.5																															8.5
(12)	廃棄物処理に伴う地	40.7																															40.7
(13)	廃棄物の最終処分に	327.8	61.1	61.0	0.0	0.1	23.1	109.0	56.6	35.4	21.1	52.4	16.3	28.1	8.1	62.6	64.6	4.8	0.0	0.8	1.9	0.0	0.0	0.0	623.7		623.7						951.6
(14)	産出	924,660.2	16,329.2				1,657.6	309,193.7	104,511.5	19,177.0	85,334.5	204,682.2	36,886.7	42,969.1	124,826.4	88,412.9	22,975.8	107,174.0	105,131.9	54,110.4	150,282.4	56,851.1	12,541.2										
(15)	粗付加価値	517,762.2	9,345.7				860.7	114,668.9	41,225.1	7,819.1	33,406.0	73,443.8	15,164.8	14,906.6	43,372.4	40,841.2	13,329.3	75,788.3	89,094.9	35,264.2	88,128.8	41,555.1	8,885.1										

製造業の内訳は次のとおりである。

軽工業・素材型：パルプ・紙、窯業・土石
// 加工型：食品、繊維、その他の製造業
重工業・素材型Ⅰ：化学、石油・石炭製品
// 素材型Ⅱ：一次金属、金属製品
// 加工型：一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械

「政府サービス生産者（21列）」の「廃棄物処理に伴う土地占有に係る帰属環境費用（13行）」は公務分のみの数値である。

表2-1 環境保護支出勘定のうち「特徴的サービスの生産（B表）」の試算結果（平成2年）

平成 2年（1990年）

【名目値】

（単位：10億円）

取 引	特徴的生産者				
	専門の生産者			非専門の生産者 (付随的産出活動)	合計
	1	産業 2	政府 3	4	5
1 経常取引					
2 経常的な使用	4,901.1	1,592.2	3,308.9	699.0	5,600.1
3 中間消費	1,348.9	332.6	1,016.3	551.1	1,900.1
4 うち特徴的サービス	4.6	0.0	4.6	nr	4.6
5 うち関連・適応生産物	0.0	0.0	0.0	nr	0.0
6 雇用者報酬	3,141.4	963.1	2,178.3	93.5	3,234.9
7 固定資本減耗	164.1	92.7	71.5	61.5	225.6
8 その他の生産物税	77.3	34.3	42.9	—	77.3
9 その他の生産物補助金の控除	1.1	1.1	0.0	7.2	8.3
10 純営業余剰	170.5	170.5	—	—	170.5
11 産出（基本価格又は生産コスト）					
12 環境保護産出	4,866.4	1,592.2	3,274.2	699.0	5,565.4
13 非市場	3,150.9	—	3,150.9	—	3,150.9
14 市場	1,715.5	1,592.2	123.3	—	1,715.5
15 付随	nr	nr	nr	699.0	699.0
16 経常的な環境保護資源	1,715.5	1,592.2	123.3	0.0	1,715.5
17 市場産出（一部支払いを含む）	1,715.5	1,592.2	123.3	0.0	1,715.5
18 経常移転	(-)	—	(-)	(-)	(-)
19 資本取引					
20 総固定資本形成	3,372.1	29.3	3,342.8	292.7	3,664.8
21 その他の資本使用	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
22 投資助成金の受取	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
23 その他の資本移転の受取	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
24 生産者による資本調達 (産出+資本取引収支-資源)	6,522.9	29.3	6,493.7	991.7	7,514.6
25 固定資本ストック	32,736.5	213.3	32,523.2	2,132.9	34,869.4

注) “—”は取引が存在しないセル、“(-)”は取引が存在するかもしれないがどんな例も見つけられなかったセル、nrは取引が存在するかもしれないが記録されないセルをそれぞれ表す。

表2-2 環境保護支出勘定のうち「特徴的サービスの生産（B表）」の試算結果（平成7年）

平成 7年（1995年）

【名目値】

（単位：10億円）

取 引	特徴的生産者				
	専門の生産者		政府	非専門の生産者 (付随的産出活動)	合計
	産業	1			
	2	3	4	5	
1 経常取引					
2 経常的な使用	6,255.1	1,871.9	4,383.2	666.7	6,921.8
3 中間消費	2,025.7	582.5	1,443.2	499.3	2,525.0
4 うち特徴的サービス	12.0	0.0	12.0	nr	12.0
5 うち関連・適応生産物	0.0	0.0	0.0	nr	0.0
6 雇用者報酬	3,647.5	844.0	2,803.6	98.9	3,746.4
7 固定資本減耗	232.5	105.0	127.6	75.8	308.3
8 その他の生産物税	123.3	114.5	8.8	—	123.3
9 その他の生産物補助金の控除	0.4	0.4	0.0	7.3	7.7
10 純営業余剰	226.4	226.4	—	—	226.4
11 産出（基本価格又は生産コスト）					
12 環境保護産出	6,255.1	1,871.9	4,383.2	666.7	6,921.8
13 非市場	4,175.3	—	4,175.3	—	4,175.3
14 市場	2,079.8	1,871.9	207.9	—	2,079.8
15 付随	nr	nr	nr	666.7	666.7
16 経常的な環境保護資源	2,079.8	1,871.9	207.9	0.0	2,079.8
17 市場産出（一部支払いを含む）	2,079.8	1,871.9	207.9	0.0	2,079.8
18 経常移転	(-)	—	(-)	(-)	(-)
19 資本取引					
20 総固定資本形成	5,696.2	41.0	5,655.2	409.8	6,106.0
21 その他の資本使用	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
22 投資助成金の受取	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
23 その他の資本移転の受取	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
24 生産者による資本調達 (産出+資本取引収支-資源)	9,871.5	41.0	9,830.5	1,076.5	10,948.0
25 固定資本ストック	42,725.9	183.5	42,542.4	1,834.6	44,560.4

注) "—"は取引が存在しないセル、"(-)"は取引が存在するかもしれないがどんな例も見つけられなかったセル、nrは取引が存在するかもしれないが記録されないセルをそれぞれ表す。

表2-3 環境保護支出勘定のうち「使用表（A表）」の試算結果（平成2年）

平成 2 年（1990年）

【名目値】

（単位：10億円）

	生産者	専門の生産者								非専門の生産者			消費者			海外部門	合計
		産業		政府		産業		政府		産業	政府	対家計民間 非営利 団体	(9)	(10)	(11)		
		(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)										
								(1)	(2)								
特定生産物の消費 特微的サービスの消費 最終消費 市場 非市場 中間消費 市場 付随 関連生産物の消費 最終消費 中間消費	(1)	2,558.5	nr	nr	2,558.5	2,183.7	340.5	34.3	5,244.2	3,274.2	1,970.0	—	(12)	(13)	7,802.7		
	(2)	2,558.5	nr	nr	2,558.5	2,183.7	340.5	34.3	5,167.1	3,274.2	1,892.9	—	—	—	7,725.5		
	(3)	—	—	—	—	—	—	—	5,167.1	3,274.2	1,892.9	—	—	—	5,167.1		
	(4)	—	—	—	—	—	—	—	545.0	—	545.0	—	—	—	545.0		
	(5)	—	—	—	—	—	—	—	4,622.0	3,274.2	1,347.8	—	—	—	4,622.0		
	(6)	2,558.5	nr	nr	2,558.5	2,183.7	340.5	34.3	—	—	—	—	—	—	2,558.5		
	(7)	1,859.5	nr	nr	1,859.5	1,484.7	340.5	34.3	—	—	—	—	—	—	1,859.5		
	(8)	699.0	nr	nr	699.0	699.0	(-)	(-)	—	—	—	—	—	—	699.0		
	(9)	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	77.2	—	77.2	—	—	—	77.2		
	(10)	—	—	—	—	—	—	—	—	77.2	—	77.2	—	—	77.2		
	(11)	0.0	nr	nr	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	0.0		
特微的活動のための総資本形成 特定生産物による資本形成 特微的サービス 関連生産物	(12)	3,664.8	3,372.1	29.3	3,342.8	292.7	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	3,664.8		
	(13)	22.7	nr	nr	nr	22.7	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	22.7		
	(14)	(-)	nr	nr	nr	(-)	(-)	(-)	—	—	—	—	—	—	(-)		
	(15)	22.7	nr	nr	nr	22.7	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	22.7		
	(16)	8.3	(-)	(-)	(-)	8.3	0.0	0.0	3.2	—	3.2	(-)	(-)	—	11.5		
	(17)	8.3	nr	nr	nr	8.3	0.0	0.0	3.2	—	3.2	(-)	(-)	—	11.5		
	(18)	8.3	nr	nr	nr	8.3	0.0	0.0	0.0	—	0.0	(-)	(-)	—	8.3		
	(19)	—	nr	nr	nr	0.0	0.0	0.0	3.2	—	3.2	(-)	(-)	—	3.2		
	(20)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	—	—	(-)	(-)	—	(-)		
	(21)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	—	—	(-)	(-)	—	(-)		
	(22)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	—	—	—	(-)	(-)	—	(-)		
総使用 (1+12+13+16) 経常 (1+17+21) 資本 (12+13+22) 海外部門からの融資 経常 資本	(23)	6,254.2	3,372.1	29.3	3,342.8	2,882.1	340.5	34.3	5,247.4	3,274.2	1,973.2	(-)	(-)	—	11,501.6		
	(24)	2,566.8	nr	nr	nr	2,566.8	340.5	34.3	5,247.4	3,274.2	1,973.2	(-)	(-)	—	7,814.2		
	(25)	3,687.4	3,372.1	29.3	3,342.8	315.4	0.0	0.0	—	—	—	(-)	(-)	—	3,687.4		
	(26)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	(27)	—	—	—	—	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	(28)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	—	—	—	(-)	(-)	(-)	(-)		
	環境保護支出 (23-26) 経常 (24-27) 資本 (25-28)	(29)	6,254.2	3,372.1	29.3	3,342.8	2,882.1	340.5	34.3	5,247.4	3,274.2	1,973.2	(-)	(-)	—	11,501.6	
		(30)	2,566.8	—	—	—	2,566.8	340.5	34.3	5,247.4	3,274.2	1,973.2	(-)	(-)	—	7,814.2	
		(31)	3,687.4	3,372.1	29.3	3,342.8	315.4	0.0	0.0	—	—	—	(-)	(-)	—	3,687.4	

注）“—”は取引が存在しないセル，“nr”は取引が存在するかもしれないが記録されないセルをそれぞれ表す。

表2-4 環境保護支出勘定のうち「使用表（A表）」の試算結果（平成7年）

（単位：10億円）

平成 7 年（1995年） 【名目値】

	生産者			非専門の生産者				消費者			海外部門	
	専門の生産者			対家計民間非営利団体				政府			家計（現実最終消費者）	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
特定生産物の消費	(1)	2,968.1	nr	nr	2,968.1	2,410.9	500.7	56.5	6,900.6	4,383.2	2,517.4	—
特徴的サービスの消費	(2)	2,968.1	nr	nr	2,968.1	2,410.9	500.7	56.5	6,822.0	4,383.2	2,438.8	—
最終消費	(3)	—	—	—	—	—	—	—	6,822.0	4,383.2	2,438.8	—
市場	(4)	—	—	—	—	—	—	—	809.2	—	809.2	—
非市場	(5)	—	—	—	—	—	—	—	6,012.8	4,383.2	1,629.6	—
中間消費	(6)	2,968.1	nr	nr	2,968.1	2,410.9	500.7	56.5	—	—	—	—
市場	(7)	2,301.4	nr	nr	2,301.4	1,744.2	500.7	56.5	—	—	—	—
付随	(8)	666.7	nr	nr	666.7	666.7	(-)	(-)	—	—	—	—
関連生産物の消費	(9)	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	78.6	—	78.6	—
最終消費	(10)	—	—	—	—	—	—	—	78.6	—	78.6	—
中間消費	(11)	0.0	nr	nr	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
特徴的活動のための総資本形成	(12)	6,106.0	5,696.2	41.0	5,655.2	409.8	0.0	0.0	—	—	—	—
特定生産物による資本形成	(13)	10.3	nr	nr	nr	10.3	0.0	0.0	—	—	—	—
特徴的サービスの資本形成	(14)	(-)	nr	nr	nr	(-)	(-)	(-)	—	—	—	—
関連生産物	(15)	10.3	nr	nr	nr	10.3	0.0	0.0	—	—	—	—
特定移転	(16)	7.7	(-)	(-)	(-)	7.7	0.0	0.0	18.0	—	18.0	(-)
生産物補助金	(17)	7.7	nr	nr	nr	7.7	0.0	0.0	18.0	—	18.0	(-)
特徴的サービスの生産物	(18)	7.7	nr	nr	nr	7.7	0.0	0.0	0.0	—	0.0	(-)
関連生産物	(19)	—	nr	nr	nr	0.0	0.0	0.0	18.0	—	18.0	(-)
その他	(20)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	—	—	(-)
経常	(21)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	—	—	(-)
資本	(22)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	—	—	(-)
総使用 (1+12+13+16)	(23)	9,092.1	5,696.2	41.0	5,655.2	3,395.9	500.7	56.5	6,918.7	4,383.2	2,535.5	(-)
経常 (1+17+21)	(24)	2,975.8	nr	nr	nr	2,418.5	500.7	56.5	6,918.7	4,383.2	2,535.5	(-)
資本 (12+13+22)	(25)	6,116.3	5,696.2	41.0	5,655.2	420.1	0.0	0.0	—	—	—	(-)
海外部門からの融資	(26)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
経常	(27)	—	—	—	—	—	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
資本	(28)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
環境保護支出 (23-26)	(29)	9,092.1	5,696.2	41.0	5,655.2	2,838.7	500.7	56.5	6,918.7	4,383.2	2,535.5	(-)
経常 (24-27)	(30)	2,975.8	—	—	—	2,418.5	500.7	56.5	6,918.7	4,383.2	2,535.5	(-)
資本 (25-28)	(31)	6,116.3	5,696.2	41.0	5,655.2	420.1	0.0	0.0	—	—	—	(-)

注) “-”は取引が存在しないセル、“nr”は取引が存在するかもしれないが記録されないセルをそれぞれ表す。

表2-5 国民支出の資本調達表（C表）の推計結果（平成2年）

平成 2年（1990年）【名目値】

資金調達部門

生産者

消費者

海外部門

合計

内訳としての
経常支出

	生産者								消費者							海外部門	合計	内訳としての 経常支出	
	専門の生産者				非専門の生産者				消費者										
	産業		政府		産業		政府		産業		政府		対家計民間非営利		政府（集 合的消費 者）				家計（集 実最終消 費者）
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)					
1 一般政府	3,806.6	3,342.8	0.0	3,342.8	463.8	409.2	47.7	6.9	4,625.3	3,274.2	1,357.1	(-)	8,431.9	5,089.1					
2 中央政府	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)					
3 地方政府	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)					
4 対家計民間非営利団体	-	-	-	-	0.0	-	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0					
5 産業	2,447.6	29.3	29.3	0.0	2,418.3	2,098.1	292.8	27.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
6 専門の生産者	1,433.2	29.3	29.3	0.0	1,403.9	1,083.7	292.8	27.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
7 非専門の生産者	1,014.3	0.0	0.0	0.0	1,014.3	1,014.3	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
8 家計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	622.2	0.0	622.2	(-)	622.2	622.2					
9 国民支出	6,254.2	3,372.1	29.3	3,342.8	2,882.1	2,507.3	340.5	34.3	5,247.4	3,274.2	1,973.2	(-)	11,501.6	7,814.2					
10 海外部門	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)					
11 使用	6,254.2	3,372.1	29.3	3,342.8	2,882.1	2,507.3	340.5	34.3	5,247.4	3,274.2	1,973.2	(-)	11,501.6	7,814.2					

注）「-」は取引が存在しないセル、「(-)」は取引が存在するかもしれないがどんな例も見つけられなかったセルをそれぞれ示す。

注) “-”は取引が存在しないセル、“(-)”は取引が存在するかもしれないがどんな例も見つけられなかったセルをそれぞれ示す。

表2-6 国民支出の資本調達表（C表）の推計結果（平成7年）

平成 7 年 (1 9 9 5 年)		【名目値】		(単位：10億円)																			
資金調達部門		生産者		消費者										海外部門		合計		内訳としての の経常支出					
		専門の生産者		非専門の生産者						消費者													
		産業		政府		産業		政府		産業		政府								家計 (集 合的消費 者)		家計 (現 実最終消 費者)	
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)							(13)	(14)		
1	一般政府	6,303.3	5,655.2	0.0	5,655.2	648.1	566.8	67.3	14.0	6,030.9	4,383.2	1,647.7	(-)	12,334.1	6,678.9								
2	中央政府	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)								
3	地方政府	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)								
4	対家計民間非営利団体	-	-	-	-	0.0	-	-	0.0	0.0	-	0.0	(-)	0.0	0.0								
5	産業	2,788.8	41.0	41.0	0.0	2,747.8	2,271.8	433.4	42.6	0.0	0.0	0.0	(-)	2,788.8	2,327.7								
6	専門の生産者	1,702.0	41.0	41.0	0.0	1,661.0	1,185.0	433.4	42.6	0.0	0.0	0.0	(-)	1,702.0	1,661.0								
7	非専門の生産者	1,086.8	0.0	0.0	0.0	1,086.8	1,086.8	-	-	0.0	0.0	0.0	(-)	1,086.8	666.7								
8	家計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	887.8	0.0	887.8	(-)	887.8	887.8								
9	国民支出	9,092.1	5,696.2	41.0	5,655.2	3,395.9	2,838.7	500.7	56.5	6,918.7	4,383.2	2,535.5	(-)	16,010.8	9,894.5								
10	海外部門	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)								
11	使用	9,092.1	5,696.2	41.0	5,655.2	3,395.9	2,838.7	500.7	56.5	6,918.7	4,383.2	2,535.5	(-)	16,010.8	9,894.5								

「-」は取引が存在しないセル、
「(-)」は取引が存在するかもしれないがどんな例も見つけれなかったセルをそれぞれ示す。

注) “-”は取引が存在しないセル、“()”は取引が存在するかもしれないがどんな例も見つけられなかったセルをそれぞれ示す。

表3-1 地下資源の輸入に係る帰属環境費用（原油のユーザー・コスト）の推計

日本の原油輸入国	A 日本の原油輸入量				B 輸入国の原油生産量				C 輸入国の原油 確認可採埋蔵量 (十億バレル) 注3)	D 輸入国の 原油採年数 D=C/B 1990年 1995年	E 原油輸出単価 (米ドル/バレル) (輸出額/輸出量) 1990年 1995年	F 輸入国の 期待収益 (百万米ドル) F=E*B 1990年 1995年	G 世界の ユーザー・コスト (百万米ドル/年) G=F/1.05*D		H 日本の ユーザー・コスト (百万米ドル/年) H=G*A/B		I 日本の ユーザー・コスト (億円/年) I=H*為替レート					
	(千バレル/年)		(千バレル/年)		(千バレル/日)		(千バレル/年)						(年)		(米ドル/バレル)		(百万米ドル/年)		(百万米ドル/年)		(億円/年)	
	注1)		注2)		注2)		注2)						注3)		注3)		注3)		注3)		注3)	
	1990年	1995年	1990年	1995年	1990年	1995年	1990年	1995年					1990年	1995年	1990年	1995年	1990年	1995年	1990年	1995年	1990年	1995年
オーストラリア	1,582	2,263	9,825	14,234	640	585	233,600	213,525	1.6	12.5	7.5	16.0	17.3	3,738	3,694	2,032	2,563	85	171	124	161	
中国	15,507	13,394	97,536	84,246	2,775	2,990	1,012,875	1,091,350	24.0	27.0	22.0	16.0	17.3	16,206	18,880	4,343	6,457	418	498	606	468	
マレーシア	5,051	5,551	31,770	34,915	620	725	226,300	264,625	4.3	21.2	16.2	16.0	17.3	3,621	4,578	1,284	2,072	180	273	261	257	
ブルネイ	2,538	3,207	15,964	20,171	150	175	54,750	63,875	1.4	26.9	21.9	16.0	17.3	876	1,105	236	379	69	120	100	113	
インドネシア	29,940	20,932	188,317	131,658	1,540	1,580	562,100	576,700	5.2	14.0	9.0	16.0	17.3	8,994	9,977	4,539	6,426	1,521	1,467	2,203	1,379	
ベトナム	2,895	5,084	18,209	31,977	55	150	20,075	54,750	0.5	14.1	9.1	16.0	17.3	321	947	161	607	146	354	212	333	
インド	30	24	189	151	730	790	266,450	288,350	5.8	25.1	20.1	16.0	17.3	4,263	4,988	1,252	1,870	1	1	1	1	
アジア・オセアニア計	57,523	50,455	361,809	317,352	6,510	6,995	2,376,150	2,553,175	42.8	21.8	16.8	-	-	38,018	44,170	13,846	20,373	2,420	2,885	3,506	2,711	
イラン	25,528	23,087	160,566	145,213	3,255	3,695	1,188,075	1,348,675	88.2	70.4	65.4	10.5	22.5	12,475	30,345	402	1,248	54	134	79	126	
イラク	4,730	0	29,751	0	2,155	575	786,575	209,875	100.0	481.5	476.5	18.1	18.1	14,237	3,799	0	0	0	0	0	0	
サウジアラビア	46,602	51,075	293,118	321,252	7,300	8,890	2,664,500	3,244,850	261.2	85.5	80.5	13.3	14.3	35,438	46,401	547	914	60	90	87	85	
クウェート	4,522	13,314	28,443	83,743	1,265	2,135	461,725	779,275	96.5	128.8	123.8	38.1	38.1	17,592	29,690	33	71	2	8	3	7	
中東地帯	8,324	14,332	52,356	90,146	550	425	200,750	155,125	2.7	22.4	17.4	16.0	17.3	3,212	2,684	1,077	1,148	281	667	407	627	
カタール	14,296	16,800	89,919	105,689	435	460	158,775	167,900	3.7	27.0	22.0	16.0	17.3	2,540	2,905	679	991	385	624	557	566	
オマーン	15,242	16,223	95,869	102,040	695	870	253,675	317,550	5.1	21.1	16.1	16.0	17.3	4,059	5,494	1,453	2,509	549	806	795	758	
アラブ首長国連邦	50,985	70,886	320,686	445,859	2,640	2,505	963,600	914,325	98.1	112.3	107.3	15.9	17.7	15,321	16,184	64	86	21	42	31	40	
イエメン	339	2,864	2,132	18,014	180	350	65,700	127,750	4.0	36.3	31.3	16.0	17.3	1,051	2,210	179	480	6	68	8	64	
中東計	170,568	208,581	1,072,840	1,311,935	18,475	19,905	6,743,375	7,265,325	659.5	95.8	90.8	-	-	105,925	139,711	4,433	7,447	1,358	2,439	1,967	2,292	
旧ソ連 (ロシア)	56	11	352	69	11,570	7,300	4,223,050	2,664,500	57.0	26.4	21.4	29.9	29.9	126,269	79,669	34,839	28,054	3	1	4	1	
旧ソ連計	56	11	352	69	11,570	7,300	4,223,050	2,664,500	57.0	26.4	21.4	-	-	126,269	79,669	34,839	28,054	3	1	4	1	
メキシコ	8,751	4,483	55,042	28,197	3,065	3,065	1,118,725	1,118,725	49.8	49.5	44.5	19.8	19.8	22,151	22,151	1,978	2,524	97	64	141	60	
カナダ	78	0	491	0	1,965	2,400	717,225	876,000	7.2	13.2	8.2	16.0	17.3	11,476	15,155	6,021	10,148	4	0	6	0	
北米計	8,829	4,483	55,533	28,197	5,030	5,465	1,835,950	1,994,725	57.0	33.6	28.6	-	-	33,626	37,306	7,999	12,673	101	64	147	60	
ペネズエラ	532	66	3,346	415	2,240	2,960	817,600	1,080,400	64.5	64.7	59.7	22.6	13.4	18,478	14,477	787	786	3	0	5	0	
中南米計	532	66	3,346	415	2,240	2,960	817,600	1,080,400	64.5	64.7	59.7	-	-	18,478	14,477	787	786	3	0	5	0	
エジプト	189	0	1,189	0	905	930	330,325	339,450	3.9	16.5	11.5	16.0	17.3	5,285	5,872	2,364	3,353	9	0	12	0	
ナイジェリア	21	1,208	132	7,598	1,810	2,000	660,650	730,000	20.8	33.5	28.5	25.0	22.4	16,516	16,352	3,223	4,072	1	42	1	40	
アンゴラ	150	92	943	579	480	630	175,200	229,950	5.4	28.5	23.5	16.0	17.3	2,803	3,978	698	1,265	4	3	5	3	
ガボン	612	438	3,849	2,755	270	355	98,550	129,575	1.3	15.0	10.0	16.0	17.3	1,577	2,242	757	1,374	30	29	43	27	
コンゴ	0	83	0	522	160	185	58,400	67,525	1.5	27.2	22.2	16.0	17.3	934	1,168	248	395	0	3	0	3	
アフリカ計	972	1,821	6,114	11,454	3,625	4,100	1,323,125	1,496,500	32.9	27.0	22.0	-	-	27,116	28,612	7,230	10,459	42	78	62	73	
世界計	238,480	265,526	1,499,394	1,670,108	65,960	68,000	24,075,400	24,820,000	1,016.9	46.0	41.0	16.0	17.3	596,117	587,406	69,193	79,792	3,928	5,467	5,691	5,137	

注1) A 日本の原油輸入量：エネルギーデータベース、元資料は「エネルギー生産・供給統計年報」通産省

2) B 輸入国の原油生産量：「エネルギー・経済統計要覧EDMC'2000(1996)」、元資料は「BP Amoco Statistical Review of World Energy1996」BP

3) C 輸入国の原油確認可採埋蔵量：「エネルギー・経済統計要覧EDMC'1996」、元資料は「BP Amoco Statistical Review of World Energy1996」BP

4) 為替レート：インターバンク相場（東京市場）原油相場中心値年平均 1990年為替レート 144.88 (円/米ドル) 1995年為替レート 93.97 (円/米ドル)

表3-2 環境・経済統合勘定表の試算結果（平成2年）

平成 2年（1990年）																					（単位：10億円）	
	産 出 額	輸 入 （含輸入税）	運輸・商業 マージン	需 要 （供給）	生産活動	産 業					政 府	最終消費支出			国内家計消費 （実質）	国内家計消費 （実質）	国内家計消費 （実質）	国内家計消費 （実質）	国内家計消費 （実質）	国内家計消費 （実質）	国内家計消費 （実質）	
						環境保護	外 部 的	内 部 的	そ の 他	環境保護		そ の 他	対家計民間 非営利団体									
														(1)								(2)
(1) 期首ストック	769,948.7	42,901.5	93,486.1	690,471.3	408,211.7	393,653.8	1,516.4	965.2	551.1	392,137.4	11,766.1	716.8	11,049.3	2,791.8	290,563.5	25,882.6	264,680.9	228,135.9	3,618.7	32,926.3	(71,479.9)	
(2) 生産物の使用	5,841.7	2,567.5	249.0	6,900.2	3,081.0	2,713.2	2,713.2	2,713.2	2,713.2	335.0	2.1	332.9	32.7	3,819.2	3,274.2	545.0	545.0	545.0	545.0	545.0	0.0	
(3) 環境関連の財貨・サービス	2,567.5	249.0	249.0	2,816.4	2,628.5	2,308.3	2,308.3	2,308.3	2,308.3	292.8	2.1	292.8	27.4	3,819.2	3,274.2	545.0	545.0	545.0	545.0	545.0	0.0	
(4) 産業	3,274.2	249.0	249.0	4,083.7	452.5	404.9	404.9	404.9	404.9	42.3	2.1	40.1	5.3	3,631.2	3,274.2	357.0	357.0	357.0	357.0	357.0	0.0	
(5) 政府	764,107.0	42,901.5	93,237.1	883,571.1	405,130.7	390,940.6	1,516.4	965.2	551.1	389,424.2	11,431.1	714.7	10,716.4	2,759.1	286,744.3	22,608.4	264,135.9	227,590.9	3,618.7	32,926.3	(19,613.6)	
(6) 対家計民間非営利団体	712,259.5	42,901.5	93,237.1	832,855.3	404,352.4	390,174.0	1,516.4	965.2	551.1	388,657.7	11,419.3	702.9	10,716.4	2,759.1	236,806.7	22,608.4	236,806.7	220,064.6	3,618.7	16,742.1	(19,613.6)	
(7) その他の財貨・サービス	42,404.4	249.0	249.0	41,340.6	776.1	764.4	764.4	764.4	764.4	11.7	11.7	0.0	0.0	40,564.5	22,608.4	17,956.1	1,771.9	1,771.9	1,771.9	1,771.9	0.0	
(8) 産業	9,443.1	249.0	249.0	9,375.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	9,373.1	22,608.4	17,956.1	1,771.9	1,771.9	1,771.9	1,771.9	0.0	
(9) 対家計民間非営利団体	769,948.7	42,901.5	93,486.1	690,471.3	408,211.7	393,653.8	1,516.4	965.2	551.1	392,137.4	11,766.1	716.8	11,049.3	2,791.8	290,563.5	25,882.6	264,680.9	228,135.9	3,618.7	32,926.3	(71,479.9)	
(10) 生産物の使用	5,841.7	2,567.5	249.0	6,900.2	3,081.0	2,713.2	2,713.2	2,713.2	2,713.2	335.0	2.1	332.9	32.7	3,819.2	3,274.2	545.0	545.0	545.0	545.0	545.0	0.0	
(11) 環境関連の財貨・サービス	2,567.5	249.0	249.0	2,816.4	2,628.5	2,308.3	2,308.3	2,308.3	2,308.3	292.8	2.1	292.8	27.4	3,819.2	3,274.2	545.0	545.0	545.0	545.0	545.0	0.0	
(12) 産業	3,274.2	249.0	249.0	4,083.7	452.5	404.9	404.9	404.9	404.9	42.3	2.1	40.1	5.3	3,631.2	3,274.2	357.0	357.0	357.0	357.0	357.0	0.0	
(13) 政府	764,107.0	42,901.5	93,237.1	883,571.1	405,130.7	390,940.6	1,516.4	965.2	551.1	389,424.2	11,431.1	714.7	10,716.4	2,759.1	286,744.3	22,608.4	264,135.9	227,590.9	3,618.7	32,926.3	(19,613.6)	
(14) 対家計民間非営利団体	712,259.5	42,901.5	93,237.1	832,855.3	404,352.4	390,174.0	1,516.4	965.2	551.1	388,657.7	11,419.3	702.9	10,716.4	2,759.1	236,806.7	22,608.4	236,806.7	220,064.6	3,618.7	16,742.1	(19,613.6)	
(15) その他の財貨・サービス	42,404.4	249.0	249.0	41,340.6	776.1	764.4	764.4	764.4	764.4	11.7	11.7	0.0	0.0	40,564.5	22,608.4	17,956.1	1,771.9	1,771.9	1,771.9	1,771.9	0.0	
(16) 産業	9,443.1	249.0	249.0	9,375.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	9,373.1	22,608.4	17,956.1	1,771.9	1,771.9	1,771.9	1,771.9	0.0	
(17) 対家計民間非営利団体	769,948.7	42,901.5	93,486.1	690,471.3	408,211.7	393,653.8	1,516.4	965.2	551.1	392,137.4	11,766.1	716.8	11,049.3	2,791.8	290,563.5	25,882.6	264,680.9	228,135.9	3,618.7	32,926.3	(71,479.9)	
(18) 生産物の使用	5,841.7	2,567.5	249.0	6,900.2	3,081.0	2,713.2	2,713.2	2,713.2	2,713.2	335.0	2.1	332.9	32.7	3,819.2	3,274.2	545.0	545.0	545.0	545.0	545.0	0.0	
(19) 環境関連の財貨・サービス	2,567.5	249.0	249.0	2,816.4	2,628.5	2,308.3	2,308.3	2,308.3	2,308.3	292.8	2.1	292.8	27.4	3,819.2	3,274.2	545.0	545.0	545.0	545.0	545.0	0.0	
(20) 産業	3,274.2	249.0	249.0	4,083.7	452.5	404.9	404.9	404.9	404.9	42.3	2.1	40.1	5.3	3,631.2	3,274.2	357.0	357.0	357.0	357.0	357.0	0.0	
(21) 政府	764,107.0	42,901.5	93,237.1	883,571.1	405,130.7	390,940.6	1,516.4	965.2	551.1	389,424.2	11,431.1	714.7	10,716.4	2,759.1	286,744.3	22,608.4	264,135.9	227,590.9	3,618.7	32,926.3	(19,613.6)	
(22) 対家計民間非営利団体	712,259.5	42,901.5	93,237.1	832,855.3	404,352.4	390,174.0	1,516.4	965.2	551.1	388,657.7	11,419.3	702.9	10,716.4	2,759.1	236,806.7	22,608.4	236,806.7	220,064.6	3,618.7	16,742.1	(19,613.6)	
(23) 自然資源の使用（帰属環境費用）	5,060.4	0.0	0.0	5,060.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(24) 廃物の排出	3,912.1	0.0	0.0	3,912.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(25) 土地・森林等の使用	1,140.7	0.0	0.0	1,140.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(26) 資源の枯渇	7.7	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(27) 地球環境への影響	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(28) 自然資源のその他の使用	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(29) 自然資源の償元（帰属環境費用）	10.6	0.0	0.0	10.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(30) 帰属環境費用の移項	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(31) 環境関連の移項支出	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(32) 環境調整済国内純生産	365,503.3	370,553.1	30,252.4	766,308.8	384,360.4	350,516.3	1,185.1	1,098.7	86.3	349,331.2	27,824.9	914.0	26,910.9	6,019.2	349,331.2	27,824.9	914.0	26,910.9	6,019.2	349,331.2	27,824.9	
(33) 国内純生産	370,553.1	30,252.4	0.0	400,805.5	387,143.4	353,299.3	1,543.8	1,457.5	86.3	351,755.4	27,824.9	914.0	26,910.9	6,019.2	351,755.4	27,824.9	914.0	26,910.9	6,019.2	351,755.4	27,824.9	
(34) 純間接税	30,252.4	0.0	0.0	30,252.4	30,039.5	29,81																

平成 7 年 (1995 年) 【名目値】

出力表示で「-----」は概念値に存在しないセルを、「-----」は推計できないため数値を計上しないセルを、「()」は特掲のセルをそれぞれ表す。また、空白のセルは耐久消費財、歴史遺産、木材等の森林資源の輸入及び石油等の地下資源の輸入の特掲セルに關係するセルを表す。